

# 岩手県職労

月2回刊=1468号  
2016年9月15日 発行  
発行日 毎月15日30日  
発行所  
盛岡市内丸10番1号  
岩手県庁内  
岩手県職員労働組合  
印刷所  
盛岡市上田二丁目17-4  
有限会社 ジョー印刷企画  
一部 40円  
組合員購読料は組合費に含む

## 公務労協

### 人勸期・確定期の課題共有へ交流集会

#### 扶養手当の拙速な見直し断固阻止を

9月8日、公務労協地方公務員部会は、県人勸闘争・確定期に向けた課題共有と意志統一のため、地方公務員賃金闘争交流集会を開催。給与水準の引上げ、扶養手当の拙速な見直し阻止、総労働時間の縮減、休暇・休業等の制度拡充などを柱とした重点方針を確認した。

が越年する異常事態となつたことを踏まえ、本年の給与決定も予断を許さず、人勸の値切り、凍結に警戒しなければならぬ。現場で踏ん張る仲間へ報い、実感できる改善を勝ち取るべく、地域から闘争を積み重ね勝利しよう」とあいさつ。加藤地公部会事務局長から、月例給・一時金の早期引き上げ、扶養手当の拙速な見直し阻止、地方財政における給与の確保、労働時間の縮減と休暇・休業の拡充等を柱とした闘争課題の基調報告を受けたのち、自治労・日教組・全水道からの

#### 一国の不当介入に抗し、確実な賃金改定を

#### 自治労労働条件担当者会議

開会に当たり、永井公務労協地方公務員部会長(全水道委員長)は「3年連続の賃上げ勧告だが、官民較差のうち約3分の1が本府省手当てに配分され、中央と

地方との賃金格差が深刻。全ての公務労働者が改善を

自治労は確定期闘争に向けた闘争方針を協議すべく、9月7日、労働条件担当者会議を開催。会議では、本年の給与改定に関し、総務省が県人委會事務局及び県当局に留意事項を示したことに触れた。総務省が地方が国にない独自の給与調整や手当制度を設けている実



人事委員会勧告闘争・確定期闘争勝利に向け団結ガンパロー(円内は、決意を述べる福島自治労本部書記長)

#### 人事委員長あて「大型ハガキ署名」やり切ろう

#### 結果力がカギ 成果は多くの職員に波及

県人事委員長あて「大型ハガキ」署名が取り組まれている。3年連続のプラス改定、扶養手当の見直し阻止に加え、通勤手当等の諸手当の自己負担解消など継

人生予報、晴れたり曇ったり

雨の日だってあるのが人生。仲間同士の助け合いで備えましょ。入院は日帰りからお支払い、ケガのときは通院だけでも保険5大成人病の入院も手厚くカバー。◆お問い合わせ・お申し込みは組合へ

じちろうの団体生命花消

自治労共済本部

## 台風10号沿岸部中心に被害集中

### 宮古高等技術専門学校では校舎・訓練棟が浸水被害

当県に上陸した台風10号は沿岸北部を中心に甚大な被害をもたらした。組合員は自らも被災しつつ、災害対応に日々追われている。被災した組合員への生活支援はもとより、災害対応で過重労働を強いられる分会への支援も急務だ。

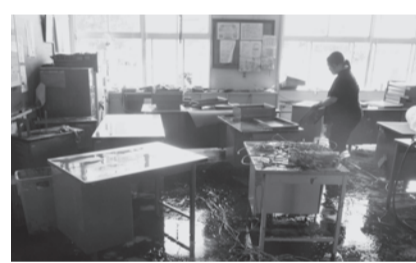
県職労では県本部の災害支援カンパに取り組み、被災組合員への支援と併せ、分会のニーズに応じた支援に取り組む。

現在、県職労は台風10号で被災した組合員への調査を行っている。9月9日時点の集計で床上浸水10件、車両損壊5件など、延べ16人から被災報告があった。台風関連で被災された方は県職労まで一報をお願いする。宮古市松山地区にある宮古高等技術専門学校分会は、

金については、公民較差の全額解消と給料表では解消できない原資分の差額調整やその他手当への加算を求める、②扶養手当は当該自治体の労働者の支給実態を踏まえ、拙速な見直しを阻止することを柱とする確定期闘争方針を提起、各県本部からの補強発言を受け、方針が確立された。



泥のかき出しなどに精を出す応援職員 (9/3)



散々たる状況の事務室 (9/1)

非常勤職員の賃金改定も行われるなど、私たちの取り組み結果は多くの職員にも波及している。人事委員会は現場実態をしっかりと踏まえ適切な改善勧告を行う責任がある。職場の声を署名に最大限集約しよう。

付近の長沢川(閉伊川支流)が溢れ、校舎1階と訓練棟が浸水し、警戒に当たっていた千葉校長補佐(宮古支部副支部長)は「職員4人が校舎2階に避難した。訓練棟の機器類は浸水により全損、事務室・パソコン教室をはじめ泥水に浸水し、パソコン・プリンター類等も全損の甚大な被害を蒙った。授業再開まで相当の日数を要するため、やむを得ず9月下旬まで休校し、その間で復旧に全力を挙げる」とした。しかし甚大な被害のため校内の片づけは膨大な作業量であり、職員自身も自家用車が被災するなど、心身ともに疲労が限界となっていた。県職労では分会の要請を踏まえ、9月3日、職訓協とともに、ボランティア

日本選手団の大活躍でリオオリンピックは開幕。オリンピックを追い追うように県内では岩手国体の水泳競技が行われ、国体本番も秒読み段階だ。国体直前に発生した台風10号災害は、震災復興の象徴としてのスポーツ祭典に暗い影を落とした。国体を支える職員は人員不足で過重労働を強いられている上に、早朝から夜間までのタイトなスケジュールを強いられ、職場からの悲鳴が後を絶たない。この事態に拍車をかけた今回の災害は、岩泉や久慈を中心に東日本大震災以来の大災害となり、職場は限界を越えるのは必至だ。東日本大震災の教訓を生かせず、その場しのぎの対策に終始する当局の責任は重大だ。大規模欠員が恒常的に発生するなかで震災復興と国体成功を至上命題として檄を飛ばし、職員の踏ん張りで乗り切らせる姿勢が、災害はおろか通常業務すら遂行できない県組織へと脆弱化させたことは明らかだ。職場では難局を迎える。確定期闘争で職員に責任を押し付けてきた当局姿勢を厳しく追及し、教訓を踏まえた職場体制の構築を一層強く求めていかねばならない。

#### 自治労県本部から単組へ災害見舞金

9月7日、自治労県本部は台風10号で被災した県職労をはじめ4単組に対して見舞金を支給した。支給に当たり齋藤健市執行委員長は「東日本大震災の復興途上のなか、甚大な被害を受け、組合員の厳しい生活が続く。組合員への支援に活用してほしい」と述べた。県職労は被災支部・分会への支援に活用する予定だ。

## 第五世代

日本選手団の大活躍でリオオリンピックは開幕。オリンピックを追い追うように県内では岩手国体の水泳競技が行われ、国体本番も秒読み段階だ。国体直前に発生した台風10号災害は、震災復興の象徴としてのスポーツ祭典に暗い影を落とした。国体を支える職員は人員不足で過重労働を強いられている上に、早朝から夜間までのタイトなスケジュールを強いられ、職場からの悲鳴が後を絶たない。この事態に拍車をかけた今回の災害は、岩泉や久慈を中心に東日本大震災以来の大災害となり、職場は限界を越えるのは必至だ。東日本大震災の教訓を生かせず、その場しのぎの対策に終始する当局の責任は重大だ。大規模欠員が恒常的に発生するなかで震災復興と国体成功を至上命題として檄を飛ばし、職員の踏ん張りで乗り切らせる姿勢が、災害はおろか通常業務すら遂行できない県組織へと脆弱化させたことは明らかだ。職場では難局を迎える。確定期闘争で職員に責任を押し付けてきた当局姿勢を厳しく追及し、教訓を踏まえた職場体制の構築を一層強く求めていかねばならない。

青年婦人部が定期大会を開催

新青婦部長に和野さん(豊庁)を選出



青婦部定期大会 (8/27)

自治体自らが行う労働者使い捨てに反対!!

青年婦人部は、8月27日、第53回定期大会を開催した。大会では、中川青婦部長から、「人員や賃金削減が進んでいるからこそ、組合に集まり、現状を変える必要がある。大変な状況を変えることができる仕組みがつけられているから頑張ろう」とあいさつ。

2016運動方針では、人員確保に向けた取組として、①年次休暇は全て取得して当たり前であり、不払い残業は違法だという意識を醸成していくこと、②昨年度取り組んだ超過勤務の記録をつける取り組みを継続すること、③人員要求行動、④初任給改善(特に高卒)をはじめとした賃金改善、⑤これらの取組を組織強化につなげること等の方針を確認した。

定期大会終了後の分散会では、任期付職員を対象にした任期の定めのない職員への採用試験について話題となった。参加者からは、「欠員が139人もいて、かつ、専門職は募集しても人が集まらない状況なのに、これまで5年間県職員として働いてきた任期付職員を振るい落とすのはおかしい。県にとっても良くない。何を根拠に当局はこの採用枠を設定したのか」という声が出された。自治体自らが不安定な雇用を行い、労働者を使い捨てにすることを認める流れに反対していく必要性を確認しあった。

《新体制》

- 部長 和野 樹史(県庁)
- 副部長 菅原 伸恵(花巻)
- 副部長 石塚 佑紀(盛岡)
- 書記長 高橋 幸宏(県庁)
- 書記次長 懸田 節(盛岡)

学習コーナー

確定闘争に向けた課題 (No.5)

継続課題の改善を

諸手当の自己負担解消を強く求める

県人勧闘争では継続課題の改善も重要課題。通勤手当の自己負担、住宅事情から乖離した住居手当だ。勤務を強いながら、勤務しただけ自己負担が増し、責任を職員に押し付ける当局姿勢を正さなければならぬ。

【通勤手当】

通勤環境の変化に対応すべき

2002年の新幹線の盛岡以北延伸は通勤環境に大幅な変化をもたらし、新幹線通勤はもはや当たり前となったが、遠距離通勤をしっかりと通勤しているものではない。子育てや介護、家族の事情で転居できないことが大きい。しかし、新幹線通勤に係る満額支給上限

月額は月45,000円(超える場合は、超えた額と2分の1の額(最高20,000円)を加算)と変わらず、国家公務員(満額支給上限月額55,000円)を下回るばかりか、消費増税に伴う運賃増も放置され、まさに実態から乖離している。遠距離通勤せざるを得ない実態に加え、勤務年数が重なるだけ自己負担が累積する、矛盾だらけの状況だ。

高速道路を利用した場合の高速道路料金もETCの通勤割引後の高速道路料金の半分しか対象となっていない。新幹線通勤と同様に勤務年数が重なるだけ自己負担が累積する。さらに、残業により割引対象外の時間帯に利用せざるを得ない実態もあり、残業するだけ負担が増える矛盾も抱える。

は許されない。○当県の通勤事情を踏まえた改善勧告をすべき 人事委員会は自己負担の実態を認めつつ、「実費弁償的な手当としての性格上、交通機関における運賃等の状況等を踏まえ、今後の改善の必要性について検討することが適当」との見解にとどまっている。他県では交通機関利用の最高支給上限額を75,000円とする(静岡)、交通機関等と交通用具を併用して通勤し、駅周辺の駐車場等の料金を負担している職員に対し駐車場料金の2分の1(上限

3,000円)を支給(新潟)、高速道路料金の満額支給(秋田)など通勤実態に照らした改善を行っており、当県も地理的事情を考慮した改善勧告が求められる。遠隔地への勤務を余儀なくされながらも精励している職員に報いる勧告を行うべきだ。

【住居手当】

住居手当上限額は27,000円。昨今では公舎の老朽化により統廃合が進み、公舎を希望しても入居できずアパート等を探さざるを得ない状況にある。さらに沿岸部では物件が少なく、賃貸相場も高騰し続けている。赴任地で住居を確保して勤務せざるを得ない職員の負担解消のため住居手当を上げるべきだ。

「東北ろっくん」台風被害で支援のご案内

特別金利の  
災害救援ローン (無担保)  
災害救援住宅ローン (不動産担保)

受付は来年3月まで

東北労働金庫はこの度の台風10号によって被災された方々に対し、復旧・復興支援の一つとして、「特別金利」の「災害救援ローン」「災害救援住宅ローン」を募集しています。

商品の概要は次のとおり、

- 災害救援ローン (無担保)
  - ・融資限度額 500万円以内
- 災害救援住宅ローン
  - ・返済期間 10年以内
  - ・用途 自宅の改修費用、自動車、日用品の買い替え費用など災害復旧に伴う生活全般の資金
  - ・確認書類 罹災証明、被災証明、損壊箇所の写真など被害を確認できる書類のいずれか。
  - ・取扱期間 2016年9月1日から2017年3月末までに申込受付、2017年5月末までの実行分。
  - ・担保 必要
  - ・確認書類 市町村等発行の罹災証明書

書記局人事異動のお知らせ

県職労は8月末で退職した渡辺由美子書記の後任として県庁支部の小野寺久美子書記を本部へ、県庁支部には才川英行さんを臨時書記として採用しました。



県庁支部臨時書記 才川 英行さん

原水禁世界大会in広島・長崎派遣カンパ  
20万750円を集約  
ご協力ありがとうございました

原水禁世界大会in広島・長崎派遣カンパは、平和環境県センター及び各地区センターを通して各支部に取り組み要請があったもので、集約の結果、858人・20万750円を集約した。

このカンパは、世界大会代表団派遣費用や広島・長崎の原爆病院への見舞金として活用される。ご協力いただいた組合員及び多くの職員の皆さんに感謝申し上げます。

退職後が楽しみだ!

と思える幸せを実現します

そろそろ退職後が心配になっていませんか? アナタには退職後に向けて今から備えられる強い味方がついています。



在職中は毎月1口3000円から掛金を積み立てて退職後の「年金」「医療」「遺族」給付を退職する時に選択

お問い合わせ・お申し込みは組合へ 全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会 自治労共済本部 全日本自治労共済生活協同組合連合会

- ① 固定金利選択型3年 年0・7%
- ② 固定金利選択型5年 年0・95%

■災害救援住宅ローン (不動産担保)

- ・融資限度額 5000万円以内
- ・融資金利

- ③ 固定金利型選択型10年 年1・05%
- ④ 全期間固定金利型 1・4%

※詳細につきましては、東北労働金庫各支店又は各支部書記局にお問合せ下さい。

取扱期間

2016年9月1日から2017年3月末までに申込受付、2018年3月までの実行分。

用途

自宅の新築改修費用など災害復旧に伴う住宅関連資金

担保

必要

確認書類

市町村等発行の罹災証明書

返済期間

①・②・③は40年以内、全期間固定金利型は35年以内。

用途

自宅の新築改修費用など災害復旧に伴う住宅関連資金

担保

必要

確認書類

市町村等発行の罹災証明書

返済期間

①・②・③は40年以内、全期間固定金利型は35年以内。